

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年2月 1日
(第61期) 至 昭和60年1月31日

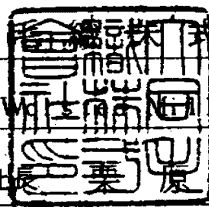
大 蔵 大 臣 殿

昭和60年4月27日 提出

会 社 名 大 同 毛 織 物 有 限 公 司

英 訳 名 Daido Woollen Mills, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 幸 男



本店の所在の場所 東京都千代田区外神田3丁目1番16号 電話番号 (257) 5020

連絡者 常務取締役 細 田 正二郎
経 理 部 長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号

名 古 屋 証 券 取 引 所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1 頁
1.	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2.	資 本 金 の 推 移	1
3.	株 式 の 総 数	1
4.	株 式 の 状 況	2
5.	1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	3
6.	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7.	役 員 の 状 況	4
8.	従 業 員 の 状 況	6
第 2	事 業 の 概 況	7
1.	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2.	経 営 上 の 重 要 な 契 約	8
第 3	営 業 の 状 況	9
1.	概 況	9
2.	生 産 能 力	9
3.	生 産 実 績	10
4.	受 注 状 況 と 生 産 計 画	12
5.	販 売 実 績	13
第 4	設 備 の 状 況	14
1.	設 備	14
2.	設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	15
3.	固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	15
第 5	経 理 の 状 況	16
	監 査 報 告 書	17
1.	財 務 諸 表	18
(1)	貸 借 対 照 表	18
(2)	損 益 計 算 書	20
(3)	利 益 金 処 分 計 算 書	22
(4)	附 属 明 細 表	27
2.	主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	35
3.	資 金 繰 状 況	38
4.	そ の 他	38
第 6	親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	39
1.	親 会 社 に 関 す る 事 項	39
2.	子 会 社 に 関 す る 事 項	39
3.	連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	40
第 7	株 式 事 務 の 概 要	41

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年10月17日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年1月31日	31,648千円	1,371,039千円	転換社債の株式への転換
昭和59年1月31日	13	1,371,053	転換社債の株式への転換
昭和60年1月31日	75,175	1,446,228	転換社債の株式への転換

(注) 1. 当該事業年度末日後昭和60年3月31日までに、転換社債の株式への転換により増加した資本金は3013千円であり、増加後資本金は1,449,241千円となっている。

2. 転換社債の昭和60年1月31日現在 残高 1,565,900千円 転換価格 370円 資本組入額 50円
 転換社債の昭和60年3月31日現在 残高 1,543,600千円 転換価格 370円 資本組入額 50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000 株	28,924,570 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (1株の券面額50円)	普通株式	28,924,570 株	東京証券取引所 名古屋証券取引所	市場第一部

(注) 転換社債の株式への転換により昭和60年3月31日現在の発行済株式総数は28,984,839株となっている。(2. 資本金の推移(注)参照)

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0人	26	11	205	(3 0)	2,338	2,583	
所有株式数	単位 0	15,423	92	4,644	(51 0)	8,360	28,570	株 354,570
割 合	0%	53.98	0.32	16.26	(0.18 0)	29.26	100	

(注) 自己株式 1,890株は、「個人その他」に1単位、「単位未満株式の状況」に890株を含めて記載している。

(2) 所有数別状況

区 分	株式の状況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	7人	6	26	24	123	153	2,244	2,583	
割 合	0.27%	0.23	1.01	0.93	4.76	5.92	86.88	100	
所有株式数	単位 10,577	4,141	6,289	1,662	2,182	867	2,852	28,570	株 354,570
割 合	37.02%	14.49	22.01	5.82	7.64	3.04	9.98	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
大正海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,935 千株	6.7 %
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,920	6.6
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	1,500	5.2
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,500	5.2
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,381	4.8
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	1,216	4.2
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	1,125	3.9
栗 原 勝 一		874	3.0
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	800	2.8
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	685	2.4
計		12,936	44.8

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 59 期	回 次	第 60 期	第 61 期
決 算 年 月	58年1月	決 算 年 月	59年1月	60年1月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	700円 (300円)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	700円 (300円)	700 (300)
1株当たり当期純損益	-	1株当たり当期純損益	1867円	2374
1株当たり当期損益	1800円	1株当たり純資産額	30125円	31999
1株当たり純資産額	29049円	配 当 性 向	37.49%	30.19
配 当 性 向	39.03%			

(注) 第61期の中間配当は、昭和59年9月26日開催の取締役会で決議した。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高・最低株価	回 次	第 59 期		第 60 期		第 61 期	
	決 算 年 月	58年1月		59年1月		60年1月	
	最 高	400円		350円		435円	
	最 低	290円		290円		325円	
当該事業年度中最近6 箇月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	59年8月	9月	10月	11月	12月	60年1月
	最 高	351円	350	392	419	415	435
	最 低	340円	340	347	390	406	410
	売 買 高	30千株	49	104	215	65	116

(注) 上記株価及び売買高は東京証券取引所第一部におけるものである。

7 役員の状況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	栗 原 幸 男 大正12年11月1日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京帝国大学経済学部卒 昭和22年10月 旧大同毛織㈱入社 昭和37年 6月 当社取締役 昭和38年 6月 当社常務取締役 昭和41年 6月 当社専務取締役 昭和46年 6月 当社取締役社長(現任)	372千株
代表取締役 取締役副社長	小 林 三 郎 大正14年8月5日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和23年 4月 旧大同毛織㈱入社 昭和39年 1月 ㈱ニューヨーカー代表取締役 昭和54年 2月 ㈱ブルックス プラザーズ ジャパン 取締役社長(現任) 昭和55年 5月 当社取締役副社長(現任)	59 "
代表取締役 専務取締役 (織物事業部長)	羽 鳥 嘉 彌 昭和3年3月31日生 [REDACTED]	昭和27年 3月 東京大学経済学部卒 昭和27年 4月 大同毛織㈱入社 昭和40年 6月 ミリオンテックス㈱取締役 昭和45年 7月 同社専務取締役(現任) 昭和47年 6月 当社常務取締役 昭和57年 4月 当社専務取締役(現任)	61 "
常務取締役 (糸事業部長)	今 野 一 恵 昭和2年9月10日生 [REDACTED]	昭和27年 3月 東京工業大学卒 昭和27年 4月 大同毛織㈱入社 昭和46年 6月 当社取締役 昭和57年 4月 当社常務取締役(現任)	40 "
常務取締役 (人事部長)	広 沢 章 昭和2年7月1日生 [REDACTED]	昭和27年 3月 東京商科大学卒 昭和27年 4月 大同毛織㈱入社 昭和46年 6月 当社取締役 昭和50年 9月 ㈱ニューヨーカー取締役 昭和55年 5月 当社取締役 昭和57年 4月 当社常務取締役(現任)	37 "
常務取締役 (ニューヨーカー ディビジョン長)	石 戸 純 一 昭和3年3月31日生 [REDACTED]	昭和27年 3月 東京大学経済学部卒 昭和27年 4月 大同毛織㈱入社 昭和48年 6月 当社取締役 昭和52年 9月 ㈱ニューヨーカー取締役 昭和55年 5月 当社取締役 昭和57年 4月 当社常務取締役(現任)	50 "
常務取締役 (経理部長兼 購買部長)	細 田 正 二 郎 昭和5年3月30日生 [REDACTED]	昭和26年 3月 東京商科大学卒 昭和26年 3月 大同毛織㈱入社 昭和46年 9月 ㈱ニューヨーカー取締役 昭和50年 7月 当社取締役 昭和60年 4月 当社常務取締役(現任)	30 "

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (ニューヨーカー ディビジョン企画 部長)	三 木 龍 夫 昭和4年10月19日生 [REDACTED]	昭和28年 3月 東京大学法学部卒 昭和28年 4月 大同毛織㈱入社 昭和39年 1月 ㈱ニューヨーカー取締役 昭和55年 5月 当社取締役 昭和60年 4月 当社常務取締役(現任)	15千株
取 締 役 (ニューヨーカー ディビジョン大阪 駐在兼大阪支店長)	吉 田 潤 二 昭和3年4月19日生 [REDACTED]	昭和27年 3月 東京大学経済学部卒 昭和27年 4月 大同毛織㈱入社 昭和48年 6月 当社取締役 昭和50年 7月 関絨㈱代表取締役 昭和57年 4月 当社取締役(現任)	35 "
取 締 役 (ニューヨーカー ディビジョン紳士 服部長)	築 達 之 昭和4年3月22日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 名古屋経済専門学校卒 昭和23年 3月 旧大同毛織㈱入社 昭和57年 4月 当社取締役(現任)	15 "
取 締 役 (管理室長)	大 芝 邦 彦 昭和6年6月18日生 [REDACTED]	昭和29年 3月 名古屋大学工学部機械学科卒 昭和29年 4月 大同毛織㈱入社 昭和57年 4月 当社取締役(現任)	11 "
取 締 役 (織物事業部 織物部長)	飯 島 哲 夫 昭和6年9月7日生 [REDACTED]	昭和29年 3月 東京大学法学部卒 昭和29年 4月 大同毛織㈱入社 昭和57年 4月 当社取締役(現任)	10 "
取 締 役 (ニューヨーカー ディビジョン婦人 服部長)	木 本 真 司 昭和7年8月25日生 [REDACTED]	昭和31年 3月 一橋大学経済学部卒 昭和31年 4月 大同毛織㈱入社 昭和51年 9月 ㈱ニューヨーカー取締役 昭和57年 4月 当社取締役(現任)	20 "
取 締 役 (織物事業部 開発部長)	田 口 茂 利 平 昭和2年7月18日生 [REDACTED]	昭和28年 3月 東京大学法学部卒 昭和29年 4月 大同毛織㈱入社 昭和59年 4月 当社取締役(現任)	23 "
常任監査役 (常 勤)	高 橋 博 大正12年6月2日生 [REDACTED]	昭和22年 3月 東京商科大学商学専門部卒 昭和23年 8月 旧大同毛織㈱入社 昭和37年 6月 当社取締役 昭和41年 6月 当社常務取締役 昭和57年 4月 当社専務取締役 昭和59年 4月 当社常任監査役(現任)	50 "

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	湯澤茂夫 大正9年8月12日生 [REDACTED]	昭和19年9月 東北帝国大学法文学部卒 昭和20年12月 旧大同毛織機入社 昭和37年6月 当社取締役 昭和50年7月 当社監査役(現任)	90千株
監査役	平林正三 大正11年12月8日生 [REDACTED]	昭和21年9月 東北帝国大学法文学部卒 昭和25年4月 弁護士登録 昭和57年4月 当社監査役(現任)	なし
計	17名		918千株

(注) 会社と役員との間の重要な取引

取締役氏名	名称	取引の内容	取引金額
小林三郎	株式会社 ブルックス ブラザーズ ジャパン 取締役社長	製品の販売	890,632 千円
		債権残高	35,056
		債務残高	231,054
		借入債務の保証残高	1,074,500

8 従業員の状況

区分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男子	466人	38年2月	15年9月	258,910円
女子	231	27年10月	6年8月	139,121
合計	697	34年9月	12年9月	218,593

- (注) 1. 平均給与月額は昭和60年1月度の税込金額であり、諸手当を含み賞与は含まない。
2. 上記のほか、臨時従業員の期中平均人員は718人である。
3. 労働組合の状況、特記事項なし。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- イ. 毛糸および毛織物、その他各種繊維製品の企画、製造、加工および販売
- ロ. 衣料品、服飾品、その他日用品雑貨類の企画、製造、加工および販売
- ハ. 運動用品およびその雑貨類の企画、製造、加工ならびに販売
- ニ. 不動産の売買、賃貸および管理
- ホ. 社会教育、保健体育、娯楽、飲食に関する施設の運営
- ヘ. 経営上必要と認める他会社の株式所有および投資
- ト. 前各号に附帯関連する一切の事業

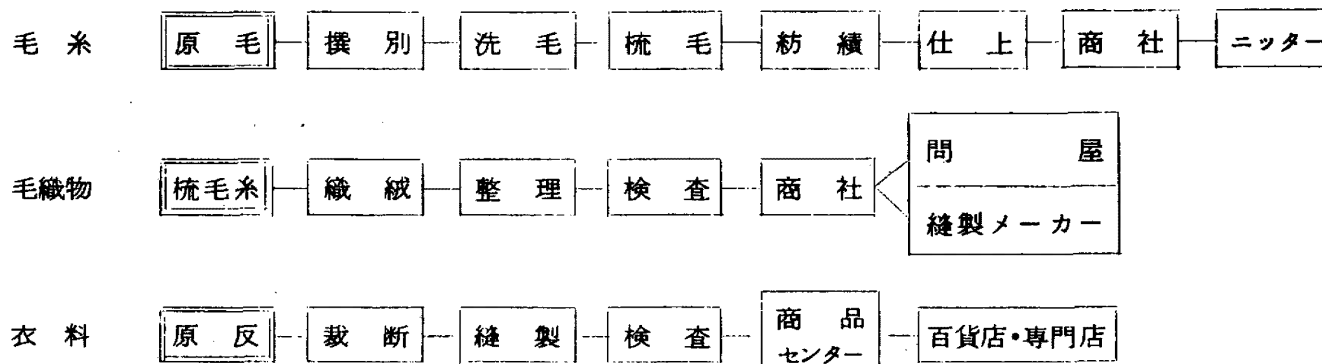
(2) 事 業 の 内 容

- イ. 当社は一貫設備により毛糸および毛織物の製造、販売を行っている。なお、能力不足分は外注にて補なっている。
主要原料は羊毛であるが、その他合成繊維も使用している。
- ロ. 当社は紳士・婦人既製服の製造販売を行っている。
製造は主として、100%出資のニューヨーカー工業㈱において生産をしている。なお、能力不足分は外注にて補なっている。
- ハ. 本社ビルの一部・小田原工場の一部および天池テックストの一部を賃貸している。

(a) 主 要 製 品

- 毛 糸 (梳毛織糸、梳毛メリヤス糸、毛混糸)
- 毛 織 物 (スーツ、礼服、コート等純毛ならびに毛混紳士服地)
- 紳士衣料 (スーツ、ブレザー、ジャケット、スラックス)
- 婦人衣料 (スーツ、ブレザー、ジャケット、スカート、パンタロン)

(b) 製造ならびに販売業務の系統略図は次の通りである。



ただし、紡績の一部、織絨の一部、整理工程、縫製工程は外注加工を利用している。

生産金額による品種別の百分比は次のとおりである。

期 別 品種別	第 60 期 (582~591)	第 61 期 (592~601)
毛 糸	11.4%	12.7%
毛 織 物	16.9	15.9
衣 料	71.7	71.4
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約

- イ. 昭和40年5月、Precision Processes(Textiles)Ltd.(英国)との間に羊毛の紡縮処理法に関する工業所有権使用契約を締結し、販売権及び商標の使用権を得た。(対価の支払、生産量についてロイヤルティ支払。契約期間、昭和60年5月まで。)
- ロ. 昭和44年2月、Zegna Baruffa-Lane Borgosesia S.P.A.(伊国)との間にメリヤス糸の紡績並びに糸染に関する技術援助契約を締結し販売権及び商標の使用権を得た。(対価の支払、販売量についてロイヤルティ支払。契約期間、昭和60年4月まで。)
- ハ. 昭和58年1月、JEFFREY BANKS Ltd.(米国)との間に、紳士衣料、婦人衣料、身廻り品及びアクセサリーに関する技術援助契約を締結し、販売権及び商標の使用権を得た。(対価の支払、販売量についてロイヤルティ支払。契約期間、昭和63年6月まで。)

(2) その他の契約

該当事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

繊維業界においては、消費者の可処分所得の伸び悩みと非消費財への支出の増加傾向が続く中で、消費者のライフスタイルや価値感の多様化がさらに進行して、衣料品に対する支出には、一層慎重かつ選択的傾向を強めており、メーカーにとっては、引き続き難しい市場環境が続いている。

このような情勢の中で、当社の衣料部門はじめ糸・織物の素材部門とも、海外の先駆的情報やライフスタイルの変化の把握につとめ、急速にすすむ消費者ニーズの変化に即応した商品企画の充実と特色ある商品展開をはかるとともに、多品種・短サイクルの市場動向に対応した効率的生産体制の整備を推進し、鋭意販売の増強につとめた。また、衣料消費の低成長時代の中で、利益の回復をはかるため、当期は、特に製品の消化率の改善や販売効率の向上等人的・物的効率経営を重要課題として推進した。

この結果、売上高は35,057百万円となり、収益面では経常利益1,457百万円、当期利益655百万円とそれぞれ前年をかなり上回る業績を収めることができた。

2 生 産 能 力

品 種 別 \ 期 別	第 6 0 期 (昭和 5 8 年 2 月 ~ 昭和 5 9 年 1 月)	第 6 1 期 (昭和 5 9 年 2 月 ~ 昭和 6 0 年 1 月)
毛 糸	9 5 t	1 0 2 t
毛 織 物 (仕 上)	1 5 2 Km	1 5 2 Km

- (注) 1. 毛 糸 48番双糸、1日7.75時間(1部15.5時間)、1ヵ月22日の稼働能力を示す。
生産能力については、子会社志波姫工業㈱の生産能力を含めて表示している。
2. 毛 織 物 (仕 上) 外注先・関絨㈱における当社分の整理仕上に見合う生産能力(乾燥機1台分)であり1日7.75時間、1ヵ月22日の稼働能力を示す。
3. 衣 料 紳士・婦人衣料の生産はすべて子会社及び外注工場に依存しているため、生産能力を記載することは困難なので、生産能力は次に掲げる生産実績表の年間生産計画をもってこれにかえる。

3 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(a) 毛米・毛織物部門

期別 品種別	第60期 (昭和58年2月～昭和59年1月)					第61期 (昭和59年2月～昭和60年1月)				
	数量	金額	比率	月平均		数量	金額	比率	月平均	
				数量	金額				数量	金額
毛米	979 ^t	3,054,276 ^{千円}	40.3%	82 ^t	254,523 ^{千円}	1,211 ^t	3,618,429 ^{千円}	44.5%	101 ^t	3,015,366 ^{千円}
毛織物	1,416 ^{km}	4,518,274	59.7	118 ^{km}	376,523	1,522 ^{km}	4,516,173	55.5	127 ^{km}	376,348
計		7,572,550	100		631,046		8,134,602	100		677,884

(b) 衣料部門

期別 品種別	第60期 (昭和58年2月～昭和59年1月)				第61期 (昭和59年2月～昭和60年1月)			
	年間 生産計画	生産実績		達成率	年間 生産計画	生産実績		達成率
		年間 生産高	月平均 生産高			年間 生産高	月平均 生産高	
紳士衣料	10,127,000 ^{千円}	10,071,278 ^{千円}	839,273 ^{千円}	99%	10,821,000 ^{千円}	10,713,278 ^{千円}	892,773 ^{千円}	99%
婦人衣料	9,238,000	9,126,951	760,579	99	9,384,000	9,571,291	797,607	102
計	19,365,000	19,198,229	1,599,852	99	20,205,000	20,284,569	1,690,380	100

- (注) 1. 数量は実数量、金額は平均販売価格によった。
 2. 上記紳士・婦人衣料の生産は、全量子会社および外注加工を利用している。
 3. 毛米・毛織物中には自家消費分(自家製織用原米・自家縫製用原反)を含む。
 その数量、金額は次の通りである。なお、金額は平均販売価格によった。

期別 品種別	第60期 (昭和58年2月～昭和59年1月)				第61期 (昭和59年2月～昭和60年1月)			
	数量	金額	月平均		数量	金額	月平均	
			数量	金額			数量	金額
毛米	55 ^t	173,814 ^{千円}	5 ^t	14,485 ^{千円}	16 ^t	48,529 ^{千円}	1 ^t	4,044 ^{千円}
毛織物	39 ^{km}	124,642	3 ^{km}	10,387	33 ^{km}	98,516	3 ^{km}	8,210

4. 上記毛米・毛織物の製織の一部および整理については、外注加工を利用している。
 その数量および金額は次の通りである。なお、金額は期中外注実績によった。

期別 品種別	第60期 (昭和58年2月～昭和59年1月)				第61期 (昭和59年2月～昭和60年1月)			
	数量	金額	月平均		数量	金額	月平均	
			数量	金額			数量	金額
毛米(紡績)	776 ^t	418,276 ^{千円}	65 ^t	34,856 ^{千円}	815 ^t	442,692 ^{千円}	68 ^t	368,911 ^{千円}
毛織物(製織)	1,380 ^{km}	287,775	115 ^{km}	23,981	1,556 ^{km}	470,208	130 ^{km}	39,184
毛織物(整理)	1,452	405,800	121	33,817	1,568	444,153	131	37,013

5. その他に染色、撚糸、補修等の外注加工がある。

(2) 生産能力に対する生産実績の比

品 種 別 \ 期 別	第 60 期 (昭和58年2月～昭和59年1月)	第 61 期 (昭和59年2月～昭和60年1月)
毛 糸	86 %	99 %
毛 織 物 (仕 上)	78	83
紳 士 衣 料	99	99
婦 人 衣 料	99	102

(注) 紳士・婦人衣料の生産はすべて子会社および外注加工に依存しているため、生産計画に対する達成率をもって表示した。

(3) 主要原材料の入手、使用、在庫

摘 要 \ 品 種 別	第 60 期 (昭和58年2月～昭和59年1月)			第 61 期 (昭和59年2月～昭和60年1月)		
	羊 毛	合 成 繊 維	衣 料 原 料	羊 毛	合 成 繊 維	衣 料 原 料
前 期 繰 越	372 ^t	15 ^t	130,724 ^{千円}	219 ^t	13 ^t	147,847 ^{千円}
入 手	367	58	3,154,668	804	71	3,560,046
使 用	520	60	3,137,545	584	68	3,577,541
期 末 在 庫	219	13	147,847	439	16	130,352

(注) 羊毛の入手先は蒙州である。

(4) 主要原材料価格の推移

第60期

品種別	月 別	58年4月	58年7月	58年10月	59年1月
羊毛(メリノ21μ) (1kg当りF.O.B価格)		1,173円	1,199円	1,205円	1,220円
紳士背広地(1m)		2,250円	2,250円	2,250円	2,250円

第61期

品種別	月 別	59年4月	59年7月	59年10月	60年1月
羊毛(メリノ21μ) (1kg当りF.O.B価格)		1,244円	1,237円	1,240円	1,281円
紳士背広地(1m)		2,250円	2,250円	2,250円	2,250円

(注) 紳士背広地は秋冬物である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 高

品種別	期 別	第 60 期 (昭和58年2月～昭和59年1月)		第 61 期 (昭和59年2月～昭和60年1月)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
毛 糸		1,227 t	3,782,254 千円	1,399 t	4,323,118 千円
毛 織 物		1,552 km	4,736,068	1,582 km	4,864,074
合 計			8,518,322		9,187,192

(2) 受 注 残 高

品種別	期 別	第 60 期 (昭和58年2月～昭和59年1月)		第 61 期 (昭和59年2月～昭和60年1月)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
毛 糸		133 t	373,922 千円	146 t	425,584 千円
毛 織 物		548 km	1,947,763	580 km	2,132,326
合 計			2,321,685		2,557,910

(注) 紳士・婦人衣料は受注生産でなく、見込生産である。

(3) 生 産 計 画

品種別	四半期別	60年2月～60年4月	60年5月～60年7月	合 計
毛 糸		361 t	357 t	718 t
毛 織 物		382 km	407 km	789 km
紳 士 衣 料		2,869,700 千円	2,347,900 千円	5,217,600 千円
婦 人 衣 料		2,755,200	1,837,100	4,592,300

(注) 1. 毛糸、毛織物の生産量は実算による生産量である。
 2. 紳士・婦人衣料は平均販売価格によった。

5. 販 売 実 績

(1) 製品の販売経路

当社の毛糸・毛織物は主として商社を通じて販売し、紳士・婦人衣料は全国の百貨店、専門店等に直接販売している。

(2) 最近2事業年度の販売実績

期 別 品 種 別	第 60 期 (昭和58年2月～昭和59年1月)				第 61 期 (昭和59年2月～昭和60年1月)			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
毛 糸	1,209 ^t	3,770,403 ^{千円}	101 ^t	314,200 ^{千円}	1,386 ^t	4,271,456 ^{千円}	116 ^t	355,955 ^{千円}
毛 織 物	1,526 ^{km}	4,869,045	127 ^{km}	405,754	1,550 ^{km}	4,679,511	129 ^{km}	389,959
紳 士 衣 料		10,468,650		872,388		10,538,865		878,239
婦 人 衣 料		9,235,871		769,656		10,207,383		850,615
そ の 他		4,692,174		391,015		5,359,896		446,658
合 計		33,036,143		2,753,013		35,057,113		2,921,426

(3) 主要製品の販売価格の推移

第60期

品 種 別	昭和58年4月	昭和58年7月	昭和58年10月	昭和59年1月
梳毛メリヤス糸2/48生地(kg)	2,440 ^円	2,380 ^円	2,340 ^円	2,210 ^円
梳毛背広地(m)	4,300	4,300	4,300	4,300
紳士物背広上・下服(着)	3,1500	3,1500	3,1500	3,1500
婦人上衣(着)	1,4500	1,4500	1,4500	1,4500

第61期

品 種 別	昭和59年4月	昭和59年7月	昭和59年10月	昭和60年1月
梳毛メリヤス糸2/48生地(kg)	2,300 ^円	2,400 ^円	2,450 ^円	2,410 ^円
梳毛背広地(m)	4,000	4,200	4,200	4,000
紳士物背広上・下服(着)	3,1500	3,1500	3,1500	3,1500
婦人上衣(着)	1,4500	1,4500	1,4500	1,4500

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

区分	事業所別	土地	建物	有形固定資産 帳簿価額	生産品目	月生産能力	主要設備	従業員数
生産設備	糸事業部 (小田原工場)	m ² 190,899	m ² 46,041	土地 101,648 建物 261,698 構築物 17,591 機械装置 116,886 車輛運搬具 799 工具器具備品 5,383 計 504,007	トップ 毛糸	t 38 71	フレンチコーマー 27 梳毛式精紡機 32 (一部賃貸中)	74
	織物事業部 (稲沢工場)	78,493	31,840	土地 7,249 建物 126,684 構築物 27,283 機械装置 137,511 車輛運搬具 1,108 工具器具備品 10,355 計 310,192	毛糸 毛織物	31 23 Km	梳毛式精紡機 24 織機 79 (一部賃貸中)	121
その他の設備	本社	2,656	10,689	土地 155,003 建物 933,841 構築物 210 機械装置 14,001 車輛運搬具 3,843 工具器具備品 10,736 計 1,117,636			(一部賃貸中)	55
	ニューヨーカー ディビジョン (含、商品セン ター、大阪・名 古屋各支店、札 幌・仙台・福岡 各営業所)	44,749	9,987 (150,64)	土地 125,397 建物 281,919 構築物 13,697 機械装置 284 車輛運搬具 5,228 工具器具備品 232,840 計 659,367			(一部賃貸中)	447
	天池 テックス (繊維工業団地)	58,733	12,056	土地 190,552 建物 72,644 構築物 7,219 機械装置 177 工具器具備品 70 計 270,665			(賃貸中)	
	関 絨	33,348	12,599	土地 2,497 建物 15,197 構築物 1,662 機械装置 401 工具器具備品 332 計 20,091			(賃貸中)	
合 計		408,877	123,212 (150,64)	土地 582,348 建物 1,691,986 構築物 67,664 機械装置 269,262 車輛運搬具 10,978 工具器具備品 259,720 計 2,881,961	トップ 毛糸 毛織物	38 t 102 23 Km	フレンチコーマー 27 梳毛式精紡機 56 織機 79	697

- (注) 1. 有形固定資産には建設仮勘定は含まない。
 2. ()は賃借建物の面積であり、外書である。
 3. 小田原工場のうち土地 27,088㎡、建物 17,747㎡を賃貸している。
 4. 小田原工場のうち土地 46,313㎡、建物 5,938㎡を子会社志波姫工業㈱に賃貸している。
 5. 稲沢工場のうち土地 13,239㎡、建物 1,668㎡を賃貸している。
 6. 本社建物のうち 4,124㎡を賃貸している。
 7. ニューヨーカードィビジョン土地 44,749㎡、建物 9,901㎡を子会社ニューヨーカード工業㈱に賃貸している。

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設備の内容	予算金額	既支払額 (昭和60年1月31日現在)	着工年月	完成予定年月
倉庫用建物 (小田原工場)	千円 285,000	千円 36,280	昭和59年12月	昭和60年4月

- (注) (1) 資金調達 自己資金をもって充当する予定である。
 (2) 目的 業容の拡大に対処し、物流業務を合理化するためである。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和59年2月1日から昭和60年1月31日までの第61期事業年度の財務諸表について、和泉監査法人の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。
3. 本財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切捨てて表示している。

監 査 報 告 書

大同毛織株式会社

取締役社長 栗原幸男 殿

昭和60年4月26日

和泉監査法人

東京都千代田区内神田二丁目5番11号 桐治ビル

代表社員
関与社員

公認会計士

阿井

保



代表社員
関与社員

公認会計士

武田

哲男



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大同毛織株式会社の昭和59年2月1日から昭和60年1月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査にあたって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針に記載のとおり、従業員分の退職給与引当金計上について、税法基準から期末自己都合退職金要支給額に基づく現価方式に変更した。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、大同毛織株式会社の昭和60年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 60 期 (昭和59年1月31日現在)		第 61 期 (昭和60年1月31日現在)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産			%		%
1. 現 金 お よ び 預 金		6,222,159		5,757,552	
2. 受 取 手 形 衆1		2,152,464		2,488,091	
3. 売 掛 金 衆4		3,404,435		3,682,647	
4. 関係会社受取手形		2,439,179		3,187,767	
5. " 売 掛 金		487,416		58,098	
6. 有 価 証 券		1,932,085		1,919,493	
7. 商 品 ・ 製 品		5,992,722		5,849,603	
8. 原 材 料		492,249		592,867	
9. 未 着 原 料		230,281		545,770	
10. 仕 掛 品		2,162,757		2,483,046	
11. 貯 蔵 品		51,490		4,6833	
12. 前 払 費 用		1,162		1,073	
13. 関係会社短期貸付金		2,575,950		2,593,009	
14. 未 収 入 金		61,333		71,558	
15. 自 己 株 式		496		783	
16. その他の流動資産※4		290,830		287,496	
17. 貸 倒 引 当 金		△ 115,000		△ 123,000	
流動資産合計		28,382,014	82.7	29,442,695	82.5
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物		3,504,992		3,541,952	
減価償却累計額		1,814,450		1,849,966	
2. 構 築 物		284,911		290,649	
減価償却累計額		216,137		222,985	
3. 機 械 装 置		1,522,713		1,678,490	
減価償却累計額		1,351,739		1,409,227	
4. 車 輛 運 搬 具		44,043		44,031	
減価償却累計額		31,238		33,053	
5. 工 具 器 具 備 品		415,395		567,386	
減価償却累計額		283,484		307,666	
6. 土 地					
7. 建 設 仮 勘 定					
有形固定資産計※2		2,656,506		2,954,040	
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 借 地 権		6,635		6,635	
2. 商 標 権		3,008		2,428	
3. その他の無形固定資産		13,322		13,124	
無形固定資産計		22,967		22,189	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投資有価証券※3		953,259		948,020	
2. 関係会社株式※4		629,574		626,178	
3. 出 資 金		37,439		39,439	
4. 従業員長期貸付金		28,253		23,729	
5. 関係会社長期貸付金		315,860		289,200	
6. 長期前払費用		53,750		87,916	
7. 敷 金 ・ 保 証 金		1,249,050		1,252,519	
8. その他の投資等※4		12,120		29,112	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 29,000		△ 8,000	
投資その他の資産計		3,250,307		3,288,116	
固定資産合計		5,929,781	17.3	6,264,346	17.5
資 産 合 計		34,311,796	100	35,707,041	100

期 別 科 目	第 60 期 (昭和59年1月31日現在)			第 61 期 (昭和60年1月31日現在)		
	金	額	比率	金	額	比率
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1 支払手形※4		3,348,185			4,273,016	
2 買掛金※4		912,214			1,600,399	
3 関係会社支払手形		1,975,403			2,070,894	
4 " 買掛金		83,244			65,278	
5 短期借入金		10,810,000			10,810,000	
6 1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)		813,710			556,210	
7 1年以内に償還すべき 社債(担保付)		460,000			-	
8 未払金		36,753			166,695	
9 未払法人税等		419,753			717,998	
10 未払事業税等		140,069			201,879	
11 未払費用※5		184,148			205,800	
12 預り金		220,073			187,482	
13 関係会社預り金		184,843			122,151	
14 賞与引当金		250,000			250,000	
15 返品調整引当金		436,000			448,000	
16 設備支払手形		29,052			339,866	
17 その他の流動負債※5		264,254			38,257	
流動負債合計		20,567,707	59.9		22,053,931	61.8
II 固定負債						
1 転換社債(担保付)		2,122,200			1,565,900	
2 長期借入金(担保付)		1,272,224			715,906	
3 預り保証金※5		851,599			788,511	
4 退職給与引当金※6		1,237,477			1,327,080	
固定負債合計		5,483,501	16.0		4,397,397	12.3
負債合計		26,051,208	75.9		26,451,328	74.1
(資本の部)						
I 資本金※7		1,371,053	4.0		1,446,228	4.0
II 資本準備金		1,079,432	3.2		1,560,553	4.4
III 利益準備金		342,763	1.0		342,763	1.0
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
i) 価格変動準備金	198,000			72,000		
ii) 別途積立金	3,990,000			4,390,000		
iii) 配当積立金	360,000			360,000		
iv) 退職積立金	220,000	4,768,000		220,000	5,042,000	
2 当期末処分利益剰余金		699,338			864,167	
その他の剰余金合計		5,467,338	15.9		5,906,167	16.5
資本合計		8,260,587	24.1		9,255,712	25.9
負債・資本合計		34,311,796	100		35,707,041	100

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 60 期 (自昭和58年2月1日 至昭和59年1月31日)			第 61 期 (自昭和59年2月1日 至昭和60年1月31日)		
	金	額	比率	金	額	比率
I 売 上 高			%			%
1 売 上 高	26,288,114			27,664,105		
2 関係会社に対する売上高	6,748,028	33,036,143	100	7,393,008	35,057,113	100
II 売 上 原 価						
1 商品・製品期首たな卸高	7,795,434			5,992,722		
2 当期製品製造原価※1	12,310,594			14,120,445		
3 当期商品・製品仕入高※1	11,199,958			12,495,348		
合 計	31,305,987			32,608,516		
4 商品・製品期末たな卸高	5,992,722	25,313,265	76.6	5,849,603	26,758,912	76.3
売 上 総 利 益		7,722,878	23.4		8,298,201	23.7
返品調整引当金戻入額		380,000			436,000	
返品調整引当金繰入額		436,000			448,000	
差引売上総利益		7,666,878	23.2		8,286,201	23.6
III 販売費および一般管理費						
1 販 売 手 数 料	125,581			148,524		
2 販 売 運 送 保 管 料	291,436			315,026		
3 広 告 宣 伝 費	758,221			727,425		
4 試 験 研 究 費	54,878			90,296		
5 販 売 消 耗 品 費	202,023			218,290		
6 販 売 補 修 費	167,750			169,160		
7 貸倒引当金繰入額	-			23,286		
8 役 員 報 酬	104,120			103,340		
9 給 料	213,761			2,251,826		
10 賞 与	493,401			516,711		
11 退職給与引当金繰入額	81,015			38,200		
12 福 利 費	352,260			373,537		
13 修 繕 費	9,489			20,084		
14 保 險 料・賃 借 料	512,798			579,921		
15 租 税 公 課	19,339			20,476		
16 事 業 税 等	187,000			214,000		
17 会 費	13,116			15,188		
18 旅費・交通費・通信費	244,454			261,099		
19 手 数 料	42,857			51,299		
20 光熱費・消耗品費	47,934			53,517		
21 減 価 償 却 費	46,617			51,176		
22 雑 費	261,968	6,154,027	18.6	240,016	6,482,406	18.5
営 業 利 益		1,512,851	4.6		1,803,794	5.1
IV 営業外収益						
1 受 取 利 息	350,031			470,101		
2 関係会社受取利息	171,839			138,440		
3 受 取 配 当 金	72,671			86,974		
4 関係会社受取配当金	231,219			69,139		
5 関係会社貸付料	284,671			297,787		
6 雑 収 入	384,730	1,495,163	4.5	361,794	1,424,237	4.1
V 営業外費用						
1 支払利息および割引料	1,094,156			1,052,641		
2 社 債 利 息	180,022			136,639		
3 雑 損 失	549,794	1,823,972	5.5	581,524	1,770,805	5.1
経 常 利 益		1,184,041	3.6		1,457,226	4.2

期 別 科 目	第 60 期 (自昭和58年2月 1日 至昭和59年1月31日)			第 61 期 (自昭和59年2月 1日 至昭和60年1月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅴ 特 別 利 益			%			%
1. 固定資産売却益 ※2	-			235,521		
2. そ の 他 ※3	-			30,000	265,521	0.7
Ⅵ 特 別 損 失						
1. 固定資産廃棄損	-			17,007		
2. 退職給与引当金繰入額	-			223,964	240,971	0.7
税引前当期純利益	1,184,041	3.6			1,481,776	4.2
法人税及び住民税額	672,000	2.0			826,000	2.3
当 期 純 利 益	512,041	1.6			655,776	1.9
前期繰越利益金	269,563				290,654	
中 間 配 当 額	82,263				82,263	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	3				-	
当期末処分利益金	699,338				864,167	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 60 期 (自昭和58年2月1日 至昭和59年1月31日)		第 61 期 (自昭和59年2月1日 至昭和60年1月31日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
I	原 料 費	7,830,556	63.0%	9,597,908	66.5%
II	労 務 費	1,149,596	9.2	1,116,118	7.7
III	経 費	3,449,742	27.8	3,726,706	25.8
	当期製造費用	12,429,894	100	14,440,734	100
	期首仕掛品棚卸高	2,043,457		2,162,757	
	合 計	14,473,352		16,603,492	
	期末仕掛品棚卸高	2,162,757		2,483,046	
	当期製品製造原価	12,310,594		14,120,445	

(注) 1. 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算による。

2. 経費のうち主なるものは次の通りである。

(単位：千円)

科 目	第 60 期	第 61 期
動 力 費	1,531,520	1,636,337
減 価 償 却 費	931,220	1,011,116
外 注 費	2,657,434	2,863,236

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 60 期 (株主総会承認日 昭和59年4月27日)		第 61 期 (株主総会承認日 昭和60年4月26日)	
I	当期未処分利益金		699,338		864,167
II	任意積立金取崩高				
	価格変動準備金取崩高		126,000		3,000
	合 計		825,338		867,167
III	利益金処分数額				
	1. 利益準備金	—		18,793	
	2. 配 当 金	109,684		115,698	
	3. 取締役賞与金	25,000		30,000	
	4. 固定資産圧縮積立金	—		22,348	
	(当期積立額)			(235,521)	
	(当期取崩額)			12,173	
	5. 別途積立金	400,000	534,684	180,000	567,840
IV	次期繰越利益金		290,654		299,327

(注) 配 当 率

中間配当を含め1株に
つき7円(年14%)中間配当を含め1株に
つき7円(年14%)

重要な会計方針

第60期(自昭和58年2月1日 至昭和59年1月31日)	第61期(自昭和59年2月1日 至昭和60年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法。但し、取引所の相場のある有価証券については低価法によっている。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品、仕掛品及び原料……総平均原価法による低価法によっている。 (2) 貯蔵品……総平均原価法によっている。 3. 固定資産の減価償却の方法 減価償却は法人税法に規定する減価償却の方法によっている。 (1) 有形固定資産 本社ビルは定額法、その他は定率法 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 同上 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金：売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の法定繰入率に基づく限度相当額を計上しているほか、特定の債権につき所要見込額を計上している。 (2) 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、法人税法の規定(支給対象期間基準)に基づく繰入限度相当額を計上している。 (3) 返品調整引当金：返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じて引当計上している。計上額は税法限度額に対して118%である。 (4) 退職給与引当金：従業員及び役員の退職給与に充てるため次の基準により計上している。 a. 繰入方法……前期末と当期末の要支給額の増差額 b. 取崩方法……前期末退職給与要支給額 c. 残高基準…… 従業員に対するもの 税法の定める経過措置の適用を受けているため、当期末残高は自己都合退職に基づく期末要支給額に対して41%である。 役員に対するもの 内規による期末要支給額を計上している。 なお、税法の経過措置を適用しないで、期首から40%基準によった場合の当期同引当金繰入額は、43,918千円多くなる。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品、仕掛品及び原料…… 同 左 (2) 貯蔵品…… 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金： 同 左 (2) 賞与引当金： 同 左 (3) 返品調整引当金：返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じて引当計上している。計上額は税法限度額に対して113%である。 (4) 退職給与引当金： 同 左 a. 繰入方法…… 同 左 b. 取崩方法…… 同 左 c. 残高基準…… 従業員に対するもの 自己都合退職の期末要支給額に基づく現価方式(55%)により計上している。 役員に対するもの 同 左 従業員に対するものは従来税法基準により計上していたが、従業員の年齢構成・勤続年数等をもとに算定した自己都合退職の期末要支給額に基づく現価方式(55%)により計上することに変更した。 この変更による当期繰入の増加額223,964千円は特別損失に計上し、税引前当期純利益・当期純利益とも同額減少している。 なお、この変更の決定が当下半期に行われたため、当中間期は従来の基準によっている。当期末と同様の方式によった場合に比べ、当中間期の税引前当期純利益・当期純利益は97,597千円多く表示されている。

第60期(自昭和58年2月1日 至昭和59年1月31日)	第61期(自昭和59年2月1日 至昭和60年1月31日)
5. 調整年金制度 (1) 第59期(昭和57年4月)より退職金制度の40%相当部分について加算型調整年金制度を採用している。 昭和58年4月(第60期)よりニュー・ヨーカー工業等子会社が同制度に加入した。 (2)①昭和58年4月1日現在の年金資産の合計額は1,143,136千円で過去勤務費用の現在額は1,009,722千円である。(責任準備額は732,509千円) ②基金加入人員数合計 2,341名 当社加入人員数 1,178名 (8) 移行時に退職給与引当金超過額は全額取崩した。 (4) 過去勤務費用の掛金の期間は16年4カ月である。	5. 調整年金制度 (1) 第59期(昭和57年4月)より退職金制度の40%相当部分について加算型調整年金制度を採用している。 昭和58年4月(第60期)よりニュー・ヨーカー工業等子会社が同制度に加入した。 (2)①昭和59年3月31日現在の年金資産の合計額は1,414,605千円で過去勤務費用の現在額は992,110千円である。(責任準備額は882,986千円) ②基金加入人員数合計 2,342名 当社加入人員数 1,128名 (8) 移行時に退職給与引当金超過額は全額取崩した。 (4) 過去勤務費用の掛金の期間は15年4カ月である。

表示方法の変更

第60期(自昭和58年2月1日 至昭和59年1月31日)	第61期(自昭和59年2月1日 至昭和60年1月31日)																														
1. 前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税および住民税の未納付額ならびに「事業税等引当金」として表示していた事業税および事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理および表示と監査上の取扱い」により、当期から下記のとおり表示することに変更した。なおこの変更に伴い損益計算書における科目表示も変更した。 〔貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当額</td><td>事業税等</td></tr> </table> 2. 貸借対照表において、前期まで流動資産に計上していた「貸倒引当金」を当期より投資その他の資産に一部区分掲記した。 3. 損益計算書において、前期まで販売費および一般管理費中「雑費」として表示していた科目を下記のとおり区分掲記した。 <table> <tr> <td>(前期までの科目)</td><td>(新設科目)</td></tr> <tr> <td>雑費</td><td>試験研究費</td></tr> <tr> <td>雑費</td><td>保険料・賃借料</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td></td></tr> <tr> <td>雑費</td><td>光熱費・消耗品費</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td></td></tr> </table> なお、前期の実績を分ければ下記の通りである。 <table> <tr> <td>試験研究費</td><td>42,745千円</td></tr> <tr> <td>保険料・賃借料</td><td>430,782千円</td></tr> <tr> <td>光熱費・消耗品費</td><td>42,710千円</td></tr> <tr> <td>雑費</td><td>330,919千円</td></tr> </table> 4. 損益計算書において、前期まで営業外収益中「受取配当金」に含めて表示していた「関係会社受取配当金」を当期より区分掲記した。	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	事業税等引当額	事業税等	(前期までの科目)	(新設科目)	雑費	試験研究費	雑費	保険料・賃借料	賃借料		雑費	光熱費・消耗品費	消耗品費		試験研究費	42,745千円	保険料・賃借料	430,782千円	光熱費・消耗品費	42,710千円	雑費	330,919千円	
(変更前)	(変更後)																														
事業税等引当金	未払事業税等																														
法人税等引当金	未払法人税等																														
(変更前)	(変更後)																														
事業税等引当額	事業税等																														
(前期までの科目)	(新設科目)																														
雑費	試験研究費																														
雑費	保険料・賃借料																														
賃借料																															
雑費	光熱費・消耗品費																														
消耗品費																															
試験研究費	42,745千円																														
保険料・賃借料	430,782千円																														
光熱費・消耗品費	42,710千円																														
雑費	330,919千円																														

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第60期(昭和59年1月31日現在)	第61期(昭和60年1月31日現在)
※1 受取手形は割引手形2,090,673千円を控除したものである。	※1 受取手形は割引手形1,958,059千円を控除したものである。
※2 有形固定資産中	※2 有形固定資産中
a. 小田原工場、稲沢工場、天池テックストの土地、建物、構築物、機械装置等(簿価416,512千円)は第6回社債460,000千円、第1回転換社債2,122,200千円の財団抵当に供している。	a. 小田原工場、稲沢工場、天池テックストの土地、建物、構築物、機械装置等(簿価401,676千円)は第1回転換社債1,565,900千円の財団抵当に供している。
b. 小田原工場、稲沢工場、天池テックストの土地、建物の一部(簿価86,455千円)は長期借入金94,934千円の担保に供している。	b. 小田原工場、稲沢工場、天池テックストの土地、建物の一部(簿価83,053千円)は長期借入金88,416千円の担保に供している。
c. ニュ-ヨ-カ-工業㈱に賃貸している土地、建物(簿価302,514千円)は長期借入金439,000千円の担保に供している。	c. ニュ-ヨ-カ-工業㈱に賃貸している土地、建物(簿価291,884千円)は長期借入金271,000千円の担保に供している。
d. 本社土地、建物(簿価972,788千円)は長期借入金1,222,500千円の担保に供している。	d. 本社土地、建物(簿価941,902千円)は長期借入金694,000千円の担保に供している。
e. 取得価額から圧縮記帳額1,417,674千円(建物546,911千円、構築物160,242千円、機械装置466,468千円、工具器具備品91,942千円、土地152,109千円)を控除している。	
※3 簿価95,949千円は長期借入金329,500千円の担保に供している。	※3 簿価62,818千円は長期借入金218,700千円の担保に供している。
※4 主要な外貨建資産・負債は次のとおりである。	※4 主要な外貨建資産・負債は次のとおりである。
売掛金 Stg.£ 72,109	売掛金 Stg.£ 37,415
関係会社株式 US\$ 100,000	短期貸付金 Stg.£ 92,173
" Stg.£ 7,500	関係会社株式 US\$ 100,000
支払手形 US\$ 135,178	支払手形 US\$ 106,521
買掛金 AU\$ 1,005,204	買掛金 AU\$ 2,602,105
" US\$ 74,088	" US\$ 198,121
" Stg.£ 14,695	長期貸付金 Stg.£ 36,517
	なお、長期貸付金 Stg.£ 36,517の決算時の為替相場による円換算額は10,356千円であり貸借対照表計上額16,223千円との差額は5,867千円である。
※5 関係会社に対するもの241,992千円を含んでいる。	※5 関係会社に対するもの242,625千円を含んでいる。
※6 役員に対するもの415,200千円を含んでいる。	※6 役員に対するもの371,700千円を含んでいる。
※7 授権株数100,000千株、発行済株式総数27,421千株	※7 授権株数100,000千株、発行済株式総数28,924千株
(保証債務)	(保証債務)
関係会社及び下請会社の借入金について次の通り保証を行っている。	関係会社及び下請会社の借入金について次の通り保証を行っている。
㈱ブルックス ブラザーズ ジャパン 1,110,500千円	㈱ブルックス ブラザーズ ジャパン 1,074,500千円
㈱天池コーポレーション 137,100	㈱天池コーポレーション 104,000
関 絨 ㈱ 13,657	関 絨 ㈱ 11,691
下請会社 2 社 17,160	下請会社 2 社 15,184
計 1,278,417	計 1,205,375

(損益計算書関係)

第60期(自昭和58年2月1日 至昭和59年1月31日)	第61期(自昭和59年2月1日 至昭和60年1月31日)
1. 仕掛品、商品・製品の一部について陳腐化による評価減を実施し、衣料部門の季越品の一部について売却可能額を基準として評価減を実施しそれぞれ売上原価に算入している。 当期評価損計上額 (1) 陳腐化 209,000千円 (2) 季越品 933,932千円 2. ※1 関係会社との取引により発生したもの 9,682,526千円を含んでいる。	1. 同 左 当期評価損計上額 (1) 陳腐化 61,900千円 (2) 季越品 1,001,463千円 2. ※1 関係会社との取引により発生したもの10,409,296千円を含んでいる。 3. ※2 愛知県稲沢市の土地の一部売却益である。 4. ※3 契約失効にともなう受取保証金である。

(1株当たり情報)

第60期	第61期
1株当たり純資産額 301円25銭	1株当たり純資産額 319円99銭
1株当たり当期純利益金額 18円67銭	1株当たり当期純利益金額 23円74銭

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細 その1 (短期所有有価証券)

	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	日 産 自 動 車 株 式 会 社	50	959,000	604,140	604,140	
	株式会社 青 木 建 設	50	237,000	175,464	175,464	
	日 本 農 薬 株 式 会 社	50	10,000	65,119	50,475	
	株式会社 丸 井	50	117,079	36,570	36,570	
	小 森 印 刷 機 械 株 式 会 社	50	12,600	29,274	29,274	
	株式会社 東 海 銀 行	50	286,431	16,973	16,973	
	株式会社 ノ ー リ ッ	50	5,100	15,424	15,424	
	キャノン販売株式会社	50	5,000	14,857	14,628	
	山 洋 電 気 株 式 会 社	50	10,000	17,852	14,628	
	株式会社 協 和 銀 行	50	253,500	11,510	11,510	
	北 野 建 設 株 式 会 社	50	38,000	11,467	11,467	
	大 和 証 券 株 式 会 社	50	21,000	10,315	10,315	
	株式会社 長 崎 屋	50	25,000	12,933	10,246	
	摂 津 板 紙 株 式 会 社	50	29,814	10,591	9,550	
	ミサワホーム株式会社	50	26,928	9,627	9,439	
	株式会社 埼 玉 銀 行	50	183,292	8,774	8,774	
	渋 沢 倉 庫 株 式 会 社	50	32,550	5,426	5,426	
	日 本 冶 金 株 式 会 社	50	10,000	5,950	5,032	
	株式会社 第 一 ホ テ ル	50	11,000	5,264	4,724	
	スーパーバック株式会社	50	20,570	10,833	4,718	
	株式会社 大 垣 共 立 銀 行	50	93,984	4,122	4,122	
	株式会社 十 六 銀 行	50	61,659	2,701	2,701	
	株式会社 日本債券信用銀行	500	1,000	2,498	2,465	
	簡中プラスチック工業株式会社	50	2,000	1,780	1,780	
	日本勧業角丸証券株式会社	50	66,765	1,751	1,751	
	新 日 本 証 券 株 式 会 社	50	6,868	284	284	
	計		2,526,140	1,091,512	1,061,891	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	ワ リ チ ョ ー 382回	千円 300,000	千円 288,300	千円 288,300		
	ワ リ ト ー 173回	300,000	287,100	287,100		
	ワ リ シ ョ ー 416回	240,000	228,360	228,360		
	関東天然瓦斯開発(株)転換社債	20,000	16,842	16,842		
	大 和 証 券 (株)転換社債	10,000	10,000	10,000		
	大阪チタニウム製造(株)転換社債	2,000	2,000	2,000		
	計	872,000	832,602	832,602		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	ボ ン ド ミ ッ ク ス	千円 15,000	千円 15,000			
	債 券 株 式 フ ァ ン ド	10,000	10,000			
	計	25,000	25,000			

2 有価証券明細表 その2 (投資有価証券)

株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	株式会社 住 友 銀 行	50	778367	128209	128209	
	株式会社 第 一 勧 業 銀 行	50	2665406	126151	126151	
	大正海上火災保険株式会社	50	1760200	86830	86830	
	住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	365300	75869	72563	
	株式会社 富 士 銀 行	50	1179360	57820	57820	
	三 菱 商 事 株 式 会 社	50	291208	61248	53045	
	株式会社 丸 井	50	150000	46853	46853	
	株式会社 日本長期信用銀行	500	87549	43518	43518	
	伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	50	130521	77065	40042	
	兼 松 江 商 株 式 会 社	50	138600	38603	28227	
	株式会社 三 菱 銀 行	50	121875	41072	26473	
	東 海 倉 庫 株 式 会 社	50	531000	25886	25886	
	株式会社 東 海 銀 行	50	300000	17776	17776	
	株式会社 横 浜 銀 行	50	118300	20650	16926	
	旭 化 成 工 業 株 式 会 社	50	123083	20348	14530	
	株式会社 日本債券信用銀行	500	5500	13741	13562	
	株式会社 ダ ー パ ン	50	33088	18159	12454	
	株式会社 東 京 銀 行	50	40000	10618	10618	
	株式会社 三 井 銀 行	50	60675	12138	10422	
	株式会社 埼 玉 銀 行	50	200000	9572	9572	
	株式会社 岩 田 屋	50	31000	8991	8991	
	エ フ ワ ン 株 式 会 社	50	66000	12379	8729	
	株式会社 足 利 銀 行	500	3600	8280	8280	
	株式会社 阪 急 百 貨 店	50	11660	8540	7593	
	株式会社 伊 勢 丹	50	13509	4999	4999	
	羊 毛 工 業 輸 出 振 興	100000	46	4600	4600	
山 一 証 券 株 式 会 社	50	170346	6681	4588		
そ の 他 (2 6 銘柄)		257447	25800	22289		
	計		9633640	1012404	911554	
公 及 社 債・地 国 方 債	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		千円	千円	千円		
	利 付 長 期 信 用 債 券	15000	15000	15000		
	割 引 商 工 債 券	10000	9514	9514		
	割 引 農 林 債 券	1000	951	951		
	利 付 信 用 債 券	10000	10000	10000		
	社 債 藤 崎	1000	1000	1000		
	計	37000	36465	36465		

2. 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	千円 3,504,992	千円 1,023,727	千円 654,112	千円 3,541,952	千円 1,849,966	千円 1,691,986	
構築物	284,911	8,726	2,988	290,649	222,985	67,664	
機械装置	1,522,713	200,265	44,488	1,678,490	1,409,227	269,262	
車両運搬具	44,043	4,241	4,253	44,031	33,053	10,978	
工具器具備品	415,395	169,055	17,064	567,386	307,666	259,720	
土地	579,341	3,100	92	582,348		582,348	
建設仮勘定	2,158	422,129	352,209	72,078		72,078	
計	6,353,557	※909,888	486,506	6,776,939	3,822,898	2,954,040	

(注) 当期減少は売却及び廃棄等である。

※圧縮記帳資産の廃棄による戻し入額59,425千円を含む。

3. 無形固定資産明細表

貸借対照表計上額が資産の総額の $\frac{1}{100}$ に満たないため規則第120条の規定により省略。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額		
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円		
㈱ブルックスブラザーズジャパン	25,610	4,900	125,489	125,489	—	—	—	—	4,900	125,489	125,489	関連会社	
蘇東興業㈱	50	2,579,887	121,904	121,904	—	—	—	—	2,579,887	121,904	121,904	関連会社	
ミリオンテックス㈱	500	180,000	90,875	90,875	—	—	—	—	180,000	90,875	90,875	子会社	
㈱パークレイ	500	100,000	60,628	60,628	—	—	—	—	100,000	60,628	60,628	子会社	
ニューヨーカー工業㈱	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	子会社	
Daido New York, Inc.	US\$10	10,000	36,080	36,080	—	—	—	—	10,000	36,080	36,080	子会社	
大同毛織不動産㈱	500	63,000	31,500	31,500	—	—	—	—	63,000	31,500	31,500	子会社	
関絨㈱	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—	60,000	30,000	30,000	子会社	
㈱パビー	500	60,000	28,000	28,000	—	—	—	—	60,000	28,000	28,000	子会社	
㈱天池コーポレーション	500	28,000	14,000	14,000	—	—	—	—	28,000	14,000	14,000	子会社	
㈱ハンブトン	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	子会社	
志波姫工業㈱	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	子会社	
ダイドインターナショナル㈱	500	11,000	5,500	5,500	—	—	—	—	11,000	5,500	5,500	子会社	
ダイド・オリエントサービス㈱	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	子会社	
大同開発㈱	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	—	8,000	4,000	4,000	子会社	
Paddox Fine Worsted Ltd.	Stg£1	7,500	3,393	3,393	—	—	7,500	3,393	—	—	—	子会社	
白川毛織㈱	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	子会社	
㈱天池メンディング	500	2,000	1,000	2	—	—	2,000	2	—	—	—	子会社	
千代田工業㈱	500	2,000	1,000	2	—	—	—	—	2,000	1,000	2	子会社	注1
ダイド・エンタープライズ㈱	500	400	200	200	—	—	—	—	400	200	200	関連会社	注1
計		3,272,687	631,570	629,574	—	—	9,500	3,393	3,263,187	627,176	626,178		

(注) 1) イ. 千代田工業㈱は、昭和59年8月1日に社名変更した。(旧社名は、久田見興業㈱)

ロ. ダイド・エンタープライズ㈱は、昭和59年7月30日に社名変更した。(旧社名は、ハンツマン・ジャパン㈱)

2) 関係会社との関係

ミリオンテックス㈱、関絨㈱、ニューヨーカー工業㈱、及び㈱天池コーポレーションと当社の関係については39頁子会社に関する事項に記載しているので省略。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	㈱ ハ ン プ ト ン	千円 65,000	千円 —	千円 35,000	千円 30,000	(返済期限) 昭和60年7月 無担保
	大同毛織不動産㈱	—	6,000	—	6,000	" "
	大同開発㈱	110,380	—	36,000	74,380	" "
	白川毛織㈱	26,655	—	6,372	20,283	" "
	千代田工業㈱	8,956	—	8,956	0	" "
	志波姫工業㈱	68,044	—	16,978	51,066	" "
	ニューヨーカー工業㈱	400,540	70,738	—	471,279	" "
	ミリオンテックス㈱	1,896,371	43,628	—	1,940,000	" "
	計	2,575,950	120,366	103,307	2,593,009	
長期貸付金	㈱ ハ ン プ ト ン	74,260	—	4,260	70,000	昭和61年7月 無担保
	㈱ バ ー ク レ イ	140,000	79,200	—	219,200	" "
	Paddox Fine Worsted Ltd.	101,600	—	※ 101,600	0	
	計	315,860	79,200	105,860	289,200	
合 計		2,891,810	199,566	209,167	2,882,209	

(注) ※ Paddox Fine Worsted Ltd. 当期減少額は、返済額59,236千円、関係会社貸付金から貸付金への振替額42,363千円である。

7. 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額 千円	償 還 額 千円	未償還残高 千円	発行 価格 円	利率 %	担 保 (種類・目的物・順位)	償還期限	摘 要
第6回物上 担保付 1号社債	昭和49年 7月25日	1,000,000	1,000,000	0	99.00	年9.2	工場財団抵当 横浜地方法務局小田原支 局登記第12号第1順位 名古屋法務局稲沢出張所 登記第5号第1順位	昭和59年 7月25日	借入金返済 および設備 資金の一部 に充当
第1回物上 担保付 転換社債	昭和56年 6月30日	2,500,000	※1 934,100	1,565,900	100.00	年6.3	工場財団抵当 横浜地方法務局小田原支 局登記第12号第2順位 名古屋法務局稲沢出張所 登記第5号第2順位	昭和62年 6月30日	運転資金、 借入金返済 および設備 資金の一部 に充当 注2. 参照
計		3,500,000	1,934,100	1,565,900					

(注) ※1. 転換社債の転換額を含む。

2. 転換社債の内容

(1) 転 換 価 額

転換価額は370円である。

転換価額は当社が本社債発行後時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(なお、株式配当、無償交付等のあった場合にも調整される。)

(2) 転換により発行すべき株式の内容

当社記名式額面普通株式(1株の額面金額 50円)

(3) 転換を請求できる期間

昭和56年9月1日から 昭和62年6月29日まで

(4) 減債基金の積立時期及び金額

昭和59年8月1日以降毎年7月31日に各7億5千万円

ただし、上記積立は転換済額及び減債基金によらない買入消却額、償還済額を控除する。

8 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
住友信託銀行	985,000 (381,000)		381,000	604,000 (231,000)	(注) 参照
日本長期信用銀行	309,500 (98,800)		98,800	210,700 (103,700)	
日本債券信用銀行	273,000 (82,000)		82,000	191,000 (84,000)	
朝日生命保険相互会社	121,000 (56,000)		56,000	65,000 (45,000)	
年金福祉事業団	68,565 (4,210)		4,210	64,355 (4,210)	
明治生命保険相互会社	131,000 (68,000)		68,000	63,000 (36,000)	
住宅金融公庫	263,69 (2,200)		2,308	240,61 (2,300)	
第一勧業銀行	69,500 (47,500)		47,500	22,000 (22,000)	
住友銀行	51,000 (37,000)		37,000	14,000 (14,000)	
富士銀行	51,000 (37,000)		37,000	14,000 (14,000)	
計	2,085,934 (813,710)		813,818	1,272,116 (556,210)	

(注) 1. ()の金額は1年以内に返済されるべきもので貸借対照表の流動負債に計上してある。

2 資金使途および借入条件

① 住友信託銀行

使途 設備資金・長期運転資金

担保物件 本社、厚木工場、土地建物・有価証券
返済期限 昭和63年3月迄分割返済

② 日本長期信用銀行

使途 長期運転資金

担保物件 有価証券
返済期限 昭和63年9月迄分割返済

③ 日本債券信用銀行

使途 長期運転資金

担保物件 東和・米沢・桑野各工場 土地建物
返済期限 昭和63年9月迄分割返済

④ 朝日生命保険相互会社

使途 設備資金・長期運転資金

担保物件 二本松工場 土地建物
返済期限 昭和62年8月迄分割返済

⑤ 年金福祉事業団

使途 小田原工場社員ホール
稲沢工場従業員宿舎 } 建築資金担保物件 当該建物および敷地
返済期限 昭和79年3月迄分割返済

⑥ 明治生命保険相互会社

使途 長期運転資金

担保物件 本社 土地建物
返済期限 昭和62年8月迄分割返済

⑦ 住宅金融公庫

使途 各事業場の社宅または寄宿舍の
建築資金担保物件 各建築建物
返済期限 昭和71年12月迄分割返済

⑧ 第一勧業銀行

使途 長期運転資金

担保物件 本社 土地建物
返済期限 昭和60年9月迄分割返済

⑨ 住友銀行

使途 長期運転資金

担保物件 本社 土地建物
返済期限 昭和60年9月迄分割返済

⑩ 富士銀行

使途 長期運転資金

担保物件 本社 土地建物
返済期限 昭和60年9月迄分割返済

3 返済予定(単位百万円) 1年目 556 2年目 343 3年目 259

9 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 取 引 所 場 名	摘 要
額面株式	普 通 株 式	28,924,570 株	1,446,228 千円	東京証券取引所 名古屋証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 1,446,228 千円
	小 計	28,924,570 株	1,446,228 千円		関係会社所有株数 蘇東興業㈱ 556,000 株
	無 株 額 面 式		0 千円		(注) 参 照
株式発行の資本組入額					
資 本 の 額		1,446,228 千円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額	摘 要			
	80,000 千円	昭和31年11月1日	再評価積立金		
	48,000 千円	昭和37年1月26日	再評価積立金		
	84,800 千円	昭和41年9月26日	再評価積立金		
	120,000 千円	昭和48年4月26日	資本準備金		
	計 332,800 千円				

(注) 1. 当期中の株式発行は、転換社債の株式への転換による。

額面株式の発行数 1,503,502 株

1株の発行価格 370円

資本組入額 75,175 千円

1株の資本組入額 50円

2. 既発行株式のうち、転換社債の株式への転換による株式の発行。

株式の発行総数 252,457 株

資本組入総額 126,228 千円

11. 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	千円 1,079,432	千円 -	千円 481,120	千円 -	千円 1,560,553	転換社債の転換による増加
計	1,079,432	-	481,120	-	1,560,553	

12 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 342,763	千円 -	千円 -	千円 342,763	
価格変動準備金	198,000	-	126,000	72,000	利益処分による減少
別 途 積 立 金	3,990,000	400,000	-	4,390,000	利益処分による増加
配 当 積 立 金	360,000	-	-	360,000	
退 職 積 立 金	220,000	-	-	220,000	
計	5,110,763	400,000	126,000	5,384,763	

13. 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	千円 3,541,952	千円 89,362	千円 1,849,966	千円 1,691,986	52.2 %	千円 —	千円 —
	構築物	290,649	9,074	222,985	67,664	7.67	—	—
	機械装置	1,678,490	43,403	1,409,227	269,262	8.40	—	—
	車両運搬具	44,031	4,413	33,053	10,978	7.51	—	—
	工具器具備品	567,386	37,474	307,666	259,720	5.42	—	—
	小計	6,122,511	183,727	3,822,898	2,299,612	6.24	—	—
商標権及び施設利用権		222,67	886	6714	15,553	30.2	—	—
長期前払費用		141,243	19,987	53,326	87,916	37.8	—	—
計		6,286,022	204,601	3,882,939	2,403,082	61.8	—	—

14. 引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	千円 144,000	千円 133,286	千円 31,286	千円 ※ 115,000	千円 131,000	
賞与引当金	250,000	250,000	250,000	—	250,000	
返品調整引当金	436,000	448,000	—	※ 436,000	448,000	
退職給与引当金	1,237,477	356,831	267,228	—	1,327,080	

(注) ※ 法人税法の規定による洗替又は取崩計算に伴う減少額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(現金預金)

現金	11,267	千円
当座預金	3,649	2
普通預金	404,322	
通知預金	2,350,000	
定期預金	2,955,000	
振替貯金	469	
計	5,757,552	

(受取手形)

(a) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

業種別	金額
商社	2,295,154
製造業	1,658,185
その他	1,722,518
計	5,675,859

(内関係会社よりのもの 3,187,767千円)

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

	60年2月期日		3月期日		4月期日		5月期日		6月期日		7月期日以降		計		差引
	受取手形	割引手形	受取手形	割引手形	受取手形	割引手形	受取手形	割引手形	受取手形	割引手形	受取手形	割引手形	受取手形	割引手形	受取手形
糸	326,238	35,336	168,837	33,920	327,981	10,000	70,027	—	114,444	—	—	—	904,529	79,256	825,272
織物	914,488	723,222	803,288	516,995	178,001	—	168,297	—	152,036	—	250,324	—	2,466,437	1,240,218	1,226,219
衣料	130,622	480,624	104,562	144,959	87,207	13,000	465,799	—	349,792	—	216,239	—	4,255,887	638,583	3,617,303
その他	5,660	—	390	—	623	—	390	—	—	—	—	—	7,063	—	7,063
計	2,552,612	1,239,183	2,018,139	695,875	1,378,814	23,000	704,513	—	513,273	—	466,564	—	7,633,918	1,958,059	5,675,859

(売掛金)

(a) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

業種別	金額
商社	3,716,106
製造業	2,288,6
その他	1,753
計	3,740,746

(うち外貨建売掛金 Stg£ 37,415 10,611千円)

(内関係会社に対するもの 580,98千円)

(b) 回収状況

売掛金の当期中の発生ならびに回収の実績は次の通りである。
なお、売掛金で滞留しているものはない。

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生額 (B)	当期回収額 (C)	期末残高	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)
3,891,852	3,505,711	3,520,821	3,740,746	90%

(商品・製品)

毛糸	553,788	千円
毛織物	1,031,253	
紳士衣料	2,288,383	
婦人衣料	1,976,178	
計	5,849,603	

(原 材 料)

梳 毛 原 料 等

592,867千円

(未 着 原 料)

買付済にして買付より工場入荷に至る間の羊毛等

545,770千円

(仕 掛 品)

トップ、毛糸及びトップ工程、紡績工程、機織工程、整理工程、縫製工程の各段階にある仕掛品であつて、期末残高の部門別内訳は次の通りである。

毛 糸 部 門 784,921千円

毛 織 物 部 門 1,693,376

衣 料 部 門 4,748

計 2,483,046

(貯 蔵 品)

染 料 ・ 助 剤 29,336千円

工 場 消 耗 品 17,496

計 46,833

(2) 流 動 負 債

(支 払 手 形)

(a) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額		
	支 払 手 形	設備支払手形	計
商 社	3,744,182	20,630	3,764,813
製 造 業	2,521,421	249,754	2,771,175
そ の 他	78,307	69,482	147,789
計	6,343,911	339,866	6,683,777

(うち外貨建支払手形
US\$ 104,521
27,237千円)

(内関係会社に対するもの 207,089千円)

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

	60年2月期日	3月期日	4月期日	5月期日	6月期日	7月期日以降	計
原 料 購 入 代	751,543	670,192	868,948	701,953	202,497	288,134	3,483,271
資 材 購 入 代	32,481	31,635	35,419	30,906	—	—	130,442
外 注 費	41,176	47,902	39,766	42,338	16,733	—	187,916
商 品 ・ 製 品	701,101	677,990	614,454	356,124	600	—	2,350,270
そ の 他	50,773	48,027	55,772	34,706	969	907	191,157
計	1,577,076	1,475,748	1,614,361	1,166,029	220,801	289,042	6,343,058
機械等設備購入代	63,937	21,780	17,449	37,444	199,254	—	339,866
合 計	1,641,013	1,497,529	1,631,811	1,203,474	420,055	289,042	6,682,925
外貨建為替換算差 852							計 6,683,777

(買掛金)

相手先業種別内訳

(単位:千円)

業種別	金額	摘要
商社	1,340,556	原料代(内外貨建買掛金 US\$ 198,121 50,659千円) AU\$ 2,602,105 547,925千円)
製造業	273,607	原料代・外注関係
その他	51,514	副資材代
計	1,665,678	

(内関係会社に対するもの 65,278千円)

(短期借入金)

(単位:千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
第一勧業銀行	2,690,000	運転資金	昭和60年4月	無担保
住友銀行	2,070,000	"	61 1	"
富士銀行	2,070,000	"	61 1	"
東海銀行	990,000	"	61 1	"
横浜銀行	760,000	"	61 1	"
三菱銀行	440,000	"	60 7	"
三井銀行	420,000	"	60 7	"
伊豫銀行	340,000	"	60 7	"
足利銀行	290,000	"	60 7	"
東邦銀行	220,000	"	60 10	"
東京銀行	200,000	"	60 7	"
埼玉銀行	160,000	"	61 1	"
七十七銀行	140,000	"	60 7	"
日本長期信用銀行	20,000	"	60 4	"
計	10,810,000			

(未払法人税等)

法人税・住民税 717,998千円

(未払事業税等)

事業税・事業所税 201,879千円

(未払費用)

労務費 53,285千円

社債および借入利息 3,218

経費他 149,296

計 205,800

(3) 固 定 負 債

(預り保証金)

貸室保証金等 788511千円

3 資 金 繰 状 況

(単位:百万円)

区 分 期 別 摘 要	資 金 繰 実 績					今 後 の 資 金 計 画		
	第 6 1 期					第 6 2 期		
	59年2月 ～59年4月	59年5月 ～59年7月	59年8月 ～59年10月	59年11月 ～60年1月	計	60年2月 ～60年4月	60年5月 ～60年7月	計
月 初 資 金 残	6,222	5,752	6,073	5,926	6,222	5,758	5,616	5,758
収 営 業 収 入	8,251	8,158	8,440	9,255	34,104	9,137	8,993	18,130
営 業 外 収 入	381	363	300	381	1,425	253	341	594
借 入 金	6,100	2,940	480	6,050	15,570	2,970	2,090	5,060
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
入 その他の収入	3,225	4,484	3,278	4,004	14,991	3,325	3,775	7,100
計	17,957	15,945	12,498	19,690	66,090	15,685	15,199	30,884
支 原 料 費	4,445	4,998	5,050	6,366	20,859	5,728	5,701	11,429
人 件 費	868	1,240	795	1,278	4,181	910	1,312	2,222
経 費	1,602	1,835	1,614	1,878	6,929	1,640	1,904	3,544
設 備 費	44	50	18	32	144	109	272	381
支 払 利 息	252	362	228	347	1,189	154	365	519
配 当 金	88	22	66	16	192	93	23	116
税 金	555	48	70	15	688	919	0	919
出 借 入 金 返 済	6,053	3,392	434	6,505	16,384	2,864	2,245	5,109
社 債 償 還	0	460	0	0	460	0	0	0
その他の支出	4,520	3,217	4,370	3,421	15,528	3,410	3,447	6,857
計	18,427	15,624	12,645	19,858	66,554	15,827	15,269	31,096
月 末 資 金 残	5,752	6,073	5,926	5,758	5,758	5,616	5,546	5,546

(注) 借入金は外貨借入手形を含む。

4. そ の 他

特記事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会社の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権に 対する所 有 割 合	関 係 内 容		
					役員 の 兼任	資金 援助	そ の 他
ミリオンテックス(株)	東京都千代田区	百万円 100	織 物 販 売	100.0 (100)	3 名	有	営業上の取引 当社の製品を販売している 設備の賃貸 社屋の一部を賃貸している
ニューヨーカー工業(株)	東京都千代田区	50	衣料品製造販売	100.0 (-)	1	有	営業上の取引 委託加工先である 設備の賃貸 土地・建物の一部を賃貸している
関 絨 (株)	名古屋市守山区	30	染色 整理 加工	100.0 (-)	1	無	営業上の取引 委託加工先である 設備の賃貸 土地・建物・機械の一部を 賃貸している
(株) パ ビ ー	東京都品川区	30	手編米及びニット 製品の製造販売	100.0 (-)	3	無	営業上の取引 当社の製品を販売している 設備の賃貸 社屋の一部を賃貸している
株天池コーポレーション	愛知県稲沢市	14	毛織物製造販売	100.0 (-)	1	無	営業上の取引 当社の製品を販売している 設備の賃貸 社屋の一部を賃貸している

(注) 1. ミリオンテックス(株)、ニューヨーカー工業(株)は特定子会社に該当する。

2. 当社の所有割合欄の()の比率は間接所有の割合を表わす。

ミリオンテックス(株)に対する間接所有割合 10% (株) パ ビ ー 所有 5%
(株)天池 コーポレーション 所有 5%

(2) 非連結子会社

会 社 の 名 称	住 所	会 社 の 名 称	住 所
大同毛織不動産㈱	東京都千代田区	白 川 毛 織 ㈱	愛知県稲沢市
㈱ ハ ン プ ト ン	愛知県稲沢市	千 代 田 工 業 ㈱	神奈川県秦野市
志 波 姫 工 業 ㈱	神奈川県小田原市	ダイドーニューヨーク	米 国
ダイドーインターナショナル ㈱	東京都千代田区	㈱ パ ー ク レ イ	東京都渋谷区
ダイドーオリエントサービス ㈱	東京都千代田区	大 同 開 発 ㈱	愛知県稲沢市

(注) 特定子会社に該当する子会社はない。

3 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 月 3 1 日		定時株主総会	4 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	2 月 1 日～2 月 末 日		基 準 日	1 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	1 株 券、10 株 券、100 株 券 500 株 券、1,000 株 券 10,000株券および100株未満券		中 間 配 当 基 準 日	7 月 3 1 日	
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号			
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋一丁目7番1号			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店・出張所			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	基本手数料100円とし、当該株券に課せられた印紙税相当額とする。	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社本店 東京都中央区京橋一丁目7番1号			
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋一丁目7番1号			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店・出張所			
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位あたりの売買委託手数料額を、買取単位未満株式の数で按分した額			
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	毎年1月31日現在の単位株以上所有の株主に対し、当社の関連商品を送付する。				